



www.fao.org

現地プログラム

主な動き

FAOの現地プロジェクトや事業の9割以上はさまざまな信託基金からの任意拠出金でまかなわれています。

2007～2008年には10億米ドル近くがFAOの開発・緊急支援活動に供与されました。

任意拠出金の半分は緊急支援に使われています。

食料安全保障特別事業の一部である南南協力で採用されている農業専門家には、1カ月にちょうど900米ドルの報酬が支払われます。これは先進国のコンサルタントに比べてかなり低額です。

世界では毎年2億人以上の人々が自然災害に見舞われています。2008年にはイエメン、インド、バングラデシュで洪水が、パキスタンと中国で地震が、ミャンマーでサイクロンが、カリブ地域でハリケーンが発生しています。

貧困撲滅のための実践的行動

FAOが現地で行う活動にはある1つの共通点があります。それは貧困撲滅に向けて実践的な支援を行うということです。具体的には、洪水など災害後の食料生産の再開といった緊急の必要性への対応、あるいは土壌浸食を防ぐための長期的な対策の実施などが挙げられます。このほかにも、各国が食料・農業分野の優先課題に対して資源を結集させたり、食料安全保障の国家戦略を実施したりする際に支援を行います。

FAOの現地活動の範囲

FAOは常に8億米ドル規模の現地プロジェクトや事業を2,000件以上手がけています。活動資金源はさまざま、FAO自体も資金を拠出しますが、ドナー国、金融機関、国際機関からの任意拠出金もFAOの現地活動の原動力となっています。

現地活動は、国や地域の全土で動植物の疾病を抑制することから、村の穀物貯蔵庫の修復、政策助言まで、多岐にわたります。

FAOは技術・運営上の支援に必要な知識と経験を有しています。専門スタッフは農学者、

森林監督官、漁業専門家、エンジニア、栄養士、エコノミスト、統計学者、社会学者という顔ぶれで、それぞれアフリカ、アジア太平洋、欧州、近東、ラテンアメリカ・カリブ海の地域・準地域の事務所やFAOのローマ本部を拠点に活動しています。

開発や緊急支援プロジェクトの実施では、国の機関やNGOとも緊密に協力します。FAOは専門家、コンサルタントの募集、監督から物品やサービスの調達、研修まで実施上のさまざまな支援を行います。

技術協力プログラム

技術協力プログラムには、FAOの通常予算から毎年5,000万米ドルが計上されています。最長36カ月間継続し、具体的・数値的な成果を生む可能性のあるプロジェクトに、それぞれ最高50万米ドルが供与されます。プロジェクトには重大な格差を解消し、触媒的な効果をもたらすことが求められます。技術協力事業は農業・農村開発に必要な二国間・多国間の資金調達の流れを促進させます。

政策支援

FAOは、世界の変化とそれが国家・地域に与える影響を分析し、各国政府が農業・農村開発に関する政策や戦略を策定、見直しする際に支援を行います。具体例としては、開発途上国が貿易交渉上の立場による影響を理解し、WTO協定を履行できるよう支援すること、各国政府に食料価格危機への政策対応に関する助言を行うこと、貧困削減戦略など既存の開発枠組みの中で農業・農村開発の優先度を高めることに関して助言をすることなどがあります。



ケニアでの農民を対象にした農業研修
(ファーマー・フィールド・スクール)

©FAO/Ami Vitale

投資支援

FAOの投資センター（Investment Centre）では、途上国が有効で持続性のある農業政策、事業、プロジェクトを見極め、計画できるよう支援し、農業・農村開発への投資促進を図ります。世界銀行、国際農業開発基金、地域の開発銀行、国際基金などの多国籍機関と協力し、FAOのリソースを活用して投資プロジェクトや事業の策定を支援します。

投資センターでは毎年30億米ドル規模のプロジェクトや事業に関与しています。

キャパシティビルディング

国の能力を強化することは、食品安全基準の遵守能力の強化から、農業管理研修の実施、食料情報早期警戒制度の構築にいたるまで、FAOのほぼすべての支援活動に共通する特徴です。

FAOが東南アジアで開始したファーマー・フィールド・スクールは、小規模農家の能力強化の1つの方法です。「生きた教室」という形を取るファーマー・フィールド・スクールは、農民が耕作期間中を通して農地の生態系について勉強し、病害虫や疾病の抑制などの問題について十分な知識を基に判断を下すことができるよう学びます。

危機への対応

危機の防止、監視、早期警戒から迅速な対応、復興活動にいたるまで、FAOはさまざまな支援を行っています。食料・農業に関する不利な状況や差し迫った食料危機について警戒を呼びかけます。また、家畜疾病や植物病害虫の感染症の越境を監視し、世界全体での対応を働きかけます。他の国際機関とともに現地調査ミッションに参加し、疾病発生後のニーズを調査します。その後、さまざまな組織や人々と協力し、迅速で持続的な復興に必要な条件を整えられるよう支援します。

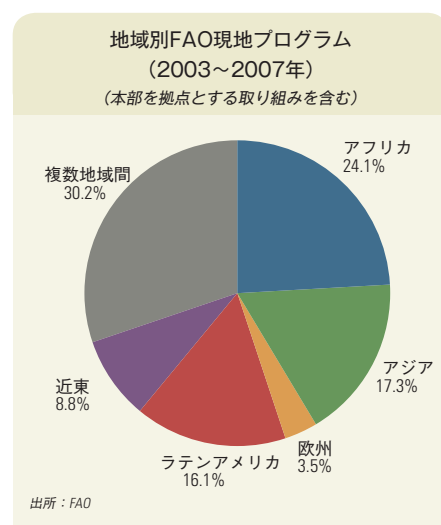
食料安全保障のための国家・地域事業

FAOの食料安全保障特別事業は、飢餓や栄養不良を減らすことを目指しています。最初の一部の小規模農家を対象とし、貧しい農家が低コストの技術で食料生産と収入を増大できることを示しました。この特別事業の成功によって、各国はさらに多くの農民を救うため積極的に国の食料安全保障計画を整備するようになりました。政府は市場へのアクセスを改善し、貧しさのために食料の生産や購入ができない人々が直

接食料を手にするようにするため、政策や投資を通じて事業の効果を高めるよう努めます。

FAOは地域経済協力機関と緊密に連携し、近隣諸国の統合と農業開発を推進するために食料安全保障の地域事業を策定しています。

こうした事業の特徴の1つが、開発の進んでいる途上国の農業技術者が開発の遅れている途上国に赴き、専門技能を伝える「南南協力」です。



協力事業の分散化

途上国の地域、都市、地方組織が、貧困と食料不安の解消のために、より貧困度の高い途上国の地域、都市、地方組織を支援する例が増えています。2002年に開始したFAOの地域分散事業（Decentralized Cooperation Programme）は、国以外の関係者が開発プロセスに参画する

ことを促し、飢餓や栄養不良と闘うために被支援国の政府機構を強化することが目的です。FAOは仲介者、技術・運営支援の提供者として活動し、都市間、地域間の直接的な協力関係を推進しています。



ハイチで行われた種子の緊急配布

